

一般質問

再犯防止推進計画の策定予定は



すみだの絆 田中 哲

平成28年に成立、施行された、いわゆる「再犯防止推進法」では、再犯防止等に関する施策の実施責任が地方公共団体にもあることが明記されるとともに、都道府県及び区市町村に対して、地方再犯防止推進計画を策定する努力義務が課せられた。犯罪をした者等に対する支援に当たっては、福祉、医療、保健などの各種サービスを提供する基礎自治体である区市町村の役割が極めて重要であると言われている。都は昨年7月に再犯防止推進計画がまとめたが、本区は令和2年度にこの計画を立てる予定はあるのか。また、実施内容、計画の具体的時期について明確にすべきと考えるが区長の所見を伺う。

向島料亭街との連携と信頼関係の構築について伺う



自由民主党 藤崎 こうき

向島の料亭街は区内でも歴史あるまちで、その文化的な意義はインバウンドを含む観光客の誘客や地域ブランド力向上のためにも有力な地域資源の一つである。昨年12月に自民党国会議員有志による「料亭文化振興議員連盟」が発足し、東京2020オリンピック・パラリンピックを機会に、料亭文化の奥深さを外国人も含めた観光客に広く伝え、おもてなしの文化として地域の活性化に結び付けることを目指している。かつて100軒以上存在した料亭は、現在13軒まで減少しており、区としてもオリンピック・パラリンピックをチャンスと捉え、料亭と連携し、料亭街の存続と振興を図っていくべきと考えるが、今後の連携や信頼関係の構築について伺う。

児童相談所の設置について区長の考えと今後の展望を伺う



日本共産党 剛 としま

区が児童相談所を設置・運営するに当たっては、設置する意義や役割を鮮明にし、その理念を区全体で共通認識とする必要がある。児童相談所の設置について区長の認識を伺う。また、専門職の育成、人材確保が最も重要な課題であり、関係部署の体制強化も必要だが、児童相談所の設置はいつ頃で、どのようなスケジュールを描いているのか。

住民に最も近い特別区が、児童相談所を一元的かつ総合的に担うことは、切れ目のない一貫した支援を迅速かつ丁寧に行う点で意義がある

と考えるが、設置に当たっては多くの課題を解決していく必要がある。人材確保や関係機関・団体との連携による児童虐待防止機能の強化に引き続き積極的に取り組み、児童相談所の設置については、先行区の状態も検証しながら、その時期も含め、慎重に検討していく必要があると考えている。

介護保険料については、今期の事業計画で大幅に引き上げたこと、区民から怒りの声が殺到している。一般会計からの繰入れを行い、保険料を引き下げよう強く求める。

介護給付費に係る区の負担については、法令の定めにより行っており、一般会計からの法定外の繰入れを行う考えはない。

公的住宅を確保しなければならぬ人権」との理念を掲げ、家賃助成の実現を改めて要求する。

法に基づき「住宅が国民の健康で文化的な生活にとって不可欠な基盤である」との考え方に則り、住宅施策を進める。直接的な家賃助成は公平性の観点から実施する考えはない。

意見書(要旨)

中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策に関する意見書

- 政府に対し、次の事項について早急に取り組みよう強く要望します。
1 自立相談支援機関の窓口にあるトリートメント支援員を配置し、対本人型支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行う経費について、財政支援の仕組みを創設すること。
2 区市町村による「ひきこもりサポート事業」の更なる強化を図り、就労に限らない多様な社会参加の場を確保すること。同時に、家族に対する情報提供や相談、講習会などの取組を促進すること。
3 「断らない相談支援」や「伴走型支援」等、区市町村がこれまでの制度の枠を超えて包括的に支援する新たな仕組みを構築すること。

先進自治体の調査を行いました

議会運営委員会と議会改革特別委員会が合同で、先進自治体を調査しました。
【1月29日・30日】
大阪府堺市及び愛知県知立市の「議会改革の取組及び議会運営」について、それぞれ調査を行いました。

今号の代表・一般質問の要旨

今号に掲載している代表・一般質問は、2月17日・19日・20日の3日間に行われた内容です。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期等、社会情勢の変化によって、質問及び答弁にある施策や事業等については、中止や変更等の状況の変化が生じている場合があります。

常任委員会の活動

企画総務委員会

開会日 3月25日(水)
3月30日(月)
案件 議案8件、報告8件

◆主な審査状況を紹介いたします。

可決 職員の特殊勤務手当に関する条例(一部改正)

児童相談所が順次特別区に設置されること及び同所における業務の特殊性を踏まえ、同所の業務に従事する職員の人材を確保する観点から、当該職員に対して特殊勤務手当のうち福祉現業手当を支給するもの
導入する経緯は

職員の特殊勤務手当は順次減らしてきているが、今回、23区横並びで導入するに至った経緯と、考え方について伺う。

新たに児童相談所を設置する動きがある中で、特別区としても優秀な人材を確保する必要がある。また、23区で児童相談所の課題に対して、一体で取り組んできたことや現行のケースワーカー等とのバランスを考慮している。

可決 令和元年度墨田区一般会計補正予算(議案第91号)

手指消毒剤、マスク等を購入する新型コロナウイルス感染症対策事業費等として、1億7436万円を追加するもの

マスクの購入枚数等について

今回の補正予算によるマスクの購入枚数及び手指消毒剤の購入枚数になるのか。

各施設の職員、指定管理者、学校の生徒等、今後必要になる数として、マスクは150万枚程度、手指消毒剤は4800本程度の購入を予定している。また、マスクは約2か月、50営業日程度で積算している。

可決 令和2年度墨田区一般会計補正予算

学童クラブ事業費の追加、感染症法に基づく医療費の公費負担、相談体制の強化、「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」融資にかかる利子及び信用保証料の補助、新型コロナウイルス感染症による区内中小企業等への影響調査等として、2億7700万円を追加するもの
区内中小企業等への影響調査の件数と目的は

区内中小企業への影響調査については、ビジネスサポートセンターの職員が個別に回ると聞いたが、対象件数は、また、この方法ではスピード感が足りないと思うが、何のための調査なのか。
既に調査は始めており、5000件程度調査し、6月議会で報告できればと考えている。中小企業の対応については、国や都の対応も含め、区としてできることをまとめ、緊急的なものは対応しつつ、中・長期の対応についても、今回の調査で検討することができるとか調べたい。

